



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清原 幹夫
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411
 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,852	△6.2	3,148	2.3	2,739	9.1	1,664	28.4
28年3月期	45,676	△3.5	3,077	25.3	2,511	30.5	1,296	21.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,629百万円(19.8%) 28年3月期 1,359百万円(1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.62	—	5.3	3.1	7.3
28年3月期	11.17	—	4.2	2.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,306	33,220	36.1	287.18
28年3月期	89,029	32,571	35.1	270.28

(参考) 自己資本 29年3月期 31,854百万円 28年3月期 31,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,412	△751	△2,305	5,050
28年3月期	4,284	△1,329	△2,183	4,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	346	26.8	1.1
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	391	23.9	1.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		23.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,550	3.4	1,550	0.7	1,300	7.6	800	13.9	7.02
通期	44,300	3.4	3,300	4.8	2,800	2.2	1,700	2.1	149.25

（注）平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料14ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	121,108,290株	28年3月期	121,108,290株
② 期末自己株式数	29年3月期	10,188,614株	28年3月期	5,464,482株
③ 期中平均株式数	29年3月期	113,905,218株	28年3月期	116,001,932株

（注）当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,676	△6.8	2,240	△1.1	1,789	8.9	1,092	35.5
28年3月期	29,709	△0.6	2,265	7.7	1,643	12.0	805	22.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	9.59		—					
28年3月期	6.95		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	80,448	30,209	37.6	272.36
28年3月期	80,753	29,956	37.1	259.05

（参考）自己資本 29年3月期 30,209百万円 28年3月期 29,956百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

当社は、平成29年5月25日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 3円50銭
 - 年間 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 14円92銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
5. 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国や米国での経済政策の変化による影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年度よりスタートいたしました中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017（通称CG NEXT 15-17）」に基づき、基本戦略に掲げております「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」に取り組んでおります。

一つ目の「新中核事業の発展的拡大」では、成長の重点事業に位置付けております機能材料分野の「化成品事業」「複合材料事業」において、積極的な設備投資と研究開発を行い事業拡張に向けた活動を進めてまいりました。化成品事業では、食品分野においては提携会社との間で継続的な取り組みを行っており、順調に推移いたしました。また、化学品分野のガラス繊維集束剤は、生産設備の増強により、安定的かつ効率的な製造を行うことで、中国市場の需要拡大に対応してまいりました。複合材料事業では、尾道事業所での航空機用部品の受託生産において、複合材料部品成型加工のみならず、塗装・非破壊検査工程も含めた一貫生産体制へと拡大してまいりました。また、長野事業所での航空機エンジン用金属部品の受託生産でも、部品加工だけでなく非破壊検査工程も含めた一貫生産体制へと進展がありました。また、同所では「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けました。

二つ目の「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」では、繊維事業を中心に生産基盤の再編が進展いたしました。紡績分野では、ベトナム協力紡績会社への技術提携による当社独自の差別化糸の製造・販売も順調に進展しております。テキスタイル分野の中東民族衣装生地への輸出では、日本製のブランド力を活かした販売を展開しておりますが、現地経済情勢の停滞により、市況の悪化が顕在化してまいりました。縫製分野では、製造コストの上昇で採算が悪化した中国における現地法人会社での生産を縮小し、ベトナム協力縫製会社への生産移管を進めた結果、収益面での改善効果が現れました。

三つ目の「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」では、「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、当社の“稼ぐ力”となる他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組み、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況下、“環境変化への素早い対応力”を常に意識した活動を行い、収益向上と業容拡大に努めました。

これらの取り組みを行ってまいりましたが、売上高は、繊維事業での国内衣料市場の不振や取引内容の見直しを進めたことにより前年度を大きく下回ることになりました。ただ、収益面では構造改革効果が発現したことにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高428億52百万円（前期比6.2%減）、営業利益31億48百万円（同2.3%増）、経常利益27億39百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億64百万円（同28.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野では、国内市場向けは、年度を通じて各産地の原糸需要が低迷し、昨年度は比較的健闘した差別化糸販売も下期において伸びを欠き、関係会社も含め減収となりました。海外市場向けは、ベトナムを起点とした輸出を中心に前年対比増収となりましたが、国内販売の不振をカバーするには至りませんでした。利益面では自家工場の構造改革による操業率の改善や物流費を中心とする経費削減効果などで、利益は昨年並みとなりました。

テキスタイル分野では、中東民族衣装生地への輸出が堅調に推移したものの、下期より市況の悪化が顕在化し、前年比では減収となりました。ユニフォーム市場向けでは、一部備蓄アパレル向けの在庫調整もあり減収となりましたが、白衣向けや企業別注などは順調に推移いたしました。アパレル向けニット素材販売では、選択と集中を進めてきた結果、減収ながら利益面では改善が進みました。また、生活資材市場向けでは、寝装用定番品や量販店向け商品用生地が不振であったものの、リネン・羽毛分野が堅調に推移いたしました。

製品分野においては、量販店向け商品の不振が響き大幅減収となりました。一方で、新たな素材開発・用途開発により、ユニフォーム・スクール・シャツ分野等への販売開拓を進め、来期での巻き返しを図っています。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は256億35百万円（前期比10.6%減）と大きく減少いたしました。営業利益は6億7百万円（同24.9%増）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。一方で、顧客の設備改造に伴う需要取り込みなど数量確保に尽力し、売上高はほぼ前年並みとなりました。フィルタークロスについては、国内のフィルター顧客に生産状況の改善は見られず、既存顧客におけるフィルタークロス需要は依然低レベルで推移いたしました。新規案件獲得や輸出拡大により増収となりました。一方、利益面では各種コストダウン施策の実施を行いました。競合による粗利率の低下が見られ、減益となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調であり、食品用途の増粘多糖類も底堅く推移したことで、増収となりました。複合材料事業は、電力分野向けのFRP部材が減少しましたが、航空機用途の需要が拡大し、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高118億7百万円（前期比3.0%増）、営業利益9億52百万円（同2.8%増）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業では取引先ホテル稼働率の低下により、物流事業では取扱荷物量の減少により若干苦戦いたしました。ただ、燃料費やその他のコスト削減により、利益は確保いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は59億32百万円（前期比2.3%減）、営業利益は20億22百万円（同3.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、883億6百万円となり、前期末に比べ7億22百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、550億86百万円となり、前期末に比べ13億71百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、332億20百万円となり、前期末に比べ6億49百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があったものの、利益剰余金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増加し、36.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では34億12百万円の増加、投資活動では7億51百万円の減少、財務活動では23億5百万円の減少となりました。

結果、資金は2億88百万円の増加（前期は7億33百万円の増加）となり、期末残高は50億50百万円（前期は47億61百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等内部留保により34億12百万円の増加（前期は42億84百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により7億51百万円の減少（前期は13億29百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により23億5百万円の減少（前期は21億83百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.8	31.5	33.5	35.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	15.0	15.6	14.4	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	13.3	13.4	6.6	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	4.7	4.9	11.1	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営計画「CG NEXT 15-17」におきまして、『「稼ぐ力」、「ものづくり力」、「事業環境対応力」を高めて成長を実現する』という基本方針を掲げ、①新中核事業の発展的拡大、②海外オペレーションの拡張と販売の伸長、③基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大、④グループ経営の総合力強化の4つを基本戦略として展開してまいりました。しかし、計画策定後の当社を取り巻く事業環境の変化や各種施策の進捗状況等を総合的に勘案した結果、平成30年3月期の連結業績目標を以下のとおり修正することといたしました。

当初発表目標：売上高520億円、営業利益38億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円

今回業績予想：売上高443億円、営業利益33億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円

なお、中期計画における基本方針および基本戦略については変更せず、引き続き各種施策を展開してまいります。

基本戦略ごとの進捗状況は、以下のとおりです。

① 新中核事業の発展的拡大

将来に向けた成長事業と位置づけております複合材料事業においては、期待している航空機部材において、品質保証体制の充実や一貫生産体制の構築により顧客企業とのゆるぎない信頼関係を築いてまいりましたが、当社が企図していた案件の受託が遅れております。

ただし、新たな事業として、航空機エンジン部品関連部材事業を立ち上げて、事業拡大を進めております。

② 海外オペレーションの拡張と販売の伸長

製造コストの上昇で採算が悪化した中国における現地法人会社での生産を縮小し、ベトナム協力縫製会社への生産移管を進めた結果、収益面での改善効果が現れております。今後は、海外生産拠点の高度化により海外市場への三国間貿易での販売強化をいたします。

③ 基盤事業の選択と集中による収益向上・業容の拡大

国内の繊維市況の悪化や一部取引先の市場撤退等により、売上の急速な回復が見込めなくなりました。今後は、当社の得意としている機能加工や特殊糸などの独自性のある素材を武器に、ユニフォーム・スクール・シャツ分野等への販売を拡大してまいります。

④ グループ経営の総合力強化

執行と監督を明確に分離した監査等委員会設置会社となり、ガバナンス体制の強化に努めております。今後もコーポレート機能の強化に努めて、経営の総合力を高めてまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高443億円（前期比3.4%増）、営業利益33億円（同4.8%増）、経常利益28億円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（同2.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,975	5,122
受取手形及び売掛金	10,702	10,708
有価証券	150	150
商品及び製品	5,145	4,764
仕掛品	1,594	1,660
原材料及び貯蔵品	1,077	1,132
繰延税金資産	354	341
その他	781	661
貸倒引当金	△29	△19
流動資産合計	24,752	24,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,218	41,091
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,595	△29,119
建物及び構築物(純額)	12,622	11,972
機械装置及び運搬具	28,518	28,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,477	△26,383
機械装置及び運搬具(純額)	2,040	1,946
工具、器具及び備品	1,672	1,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,502	△1,517
工具、器具及び備品(純額)	169	144
土地	43,842	43,828
リース資産	1,696	2,046
減価償却累計額	△409	△592
リース資産(純額)	1,286	1,454
建設仮勘定	207	235
有形固定資産合計	60,170	59,582
無形固定資産		
投資その他の資産	308	261
投資有価証券	1,235	1,296
繰延税金資産	2,086	2,163
その他	554	566
貸倒引当金	△78	△87
投資その他の資産合計	3,797	3,939
固定資産合計	64,276	63,783
資産合計	89,029	88,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933	4,702
短期借入金	11,676	10,775
1年内償還予定の社債	1,080	1,140
未払費用	633	681
未払法人税等	625	646
未払消費税等	257	199
賞与引当金	555	569
その他	1,459	1,401
流動負債合計	21,222	20,115
固定負債		
社債	2,970	2,910
長期借入金	11,114	10,871
繰延税金負債	914	927
再評価に係る繰延税金負債	6,510	6,482
退職給付に係る負債	6,332	6,729
役員退職慰労引当金	83	64
修繕引当金	115	139
長期預り敷金保証金	5,310	4,899
長期前受収益	160	116
その他	1,723	1,829
固定負債合計	35,235	34,970
負債合計	56,458	55,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	7,696	9,015
自己株式	△588	△1,188
株主資本合計	19,442	20,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	142
繰延ヘッジ損益	△118	△42
土地再評価差額金	13,697	13,710
為替換算調整勘定	△1,039	△1,244
退職給付に係る調整累計額	△800	△874
その他の包括利益累計額合計	11,813	11,692
非支配株主持分	1,314	1,366
純資産合計	32,571	33,220
負債純資産合計	89,029	88,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,676	42,852
売上原価	36,770	33,905
売上総利益	8,905	8,947
販売費及び一般管理費	5,828	5,798
営業利益	3,077	3,148
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	20	18
持分法による投資利益	5	12
技術指導料	19	19
雑収入	137	98
営業外収益合計	190	153
営業外費用		
支払利息	390	322
雑支出	365	241
営業外費用合計	755	563
経常利益	2,511	2,739
特別利益		
投資有価証券売却益	15	3
固定資産売却益	1	5
補助金収入	95	—
特別利益合計	113	8
特別損失		
固定資産除却損	25	39
固定資産圧縮損	81	—
減損損失	120	19
事業構造改善費用	—	30
事務所移転費用	—	24
たな卸資産処分損	54	—
その他	20	26
特別損失合計	301	141
税金等調整前当期純利益	2,323	2,606
法人税、住民税及び事業税	798	957
法人税等調整額	140	△89
法人税等合計	939	867
当期純利益	1,383	1,738
非支配株主に帰属する当期純利益	87	73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	1,664

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,383	1,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	68
繰延ヘッジ損益	△87	78
土地再評価差額金	373	26
為替換算調整勘定	△108	△200
退職給付に係る調整額	△91	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△11
その他の包括利益合計	△23	△109
包括利益	1,359	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,276	1,562
非支配株主に係る包括利益	83	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	6,624	△294	18,664
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
土地再評価差額金の取崩			11		11
親会社株主に帰属する当期純利益			1,296		1,296
自己株式の取得				△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,071	△293	778
当期末残高	11,336	998	7,696	△588	19,442

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148	△33	13,360	△926	△704	11,844	1,257	31,765
当期変動額								
剰余金の配当								△235
土地再評価差額金の取崩			△11			△11		—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,296
自己株式の取得								△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△85	348	△112	△95	△19	57	38
当期変動額合計	△73	△85	336	△112	△95	△30	57	805
当期末残高	74	△118	13,697	△1,039	△800	11,813	1,314	32,571

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	7,696	△588	19,442
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△600	△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0			△0
当期変動額合計	—	△0	1,318	△600	718
当期末残高	11,336	998	9,015	△1,188	20,161

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	△118	13,697	△1,039	△800	11,813	1,314	32,571
当期変動額								
剰余金の配当								△346
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,664
自己株式の取得								△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	76	14	△204	△73	△119	51	△68
当期変動額合計	68	76	13	△204	△73	△120	51	649
当期末残高	142	△42	13,710	△1,244	△874	11,692	1,366	33,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,323	2,606
減価償却費	1,753	1,761
長期前払費用償却額	36	34
のれん償却額	34	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△18
修繕引当金の増減額 (△は減少)	6	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	390	322
為替差損益 (△は益)	54	34
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△12
減損損失	120	19
事務所移転費用	—	20
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
補助金収入	△95	—
固定資産圧縮損	81	—
固定資産処分損益 (△は益)	25	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	6
売上債権の増減額 (△は増加)	209	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,161	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	△266
その他	△596	△347
小計	4,704	4,696
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	△386	△324
法人税等の支払額	△67	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△880
有形固定資産の売却による収入	3	11
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	45	9
定期預金の払戻による収入	409	253
定期預金の預入による支出	△373	△113
その他	14	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△669	△201
長期借入れによる収入	4,450	4,850
長期借入金の返済による支出	△5,365	△5,792
社債の発行による収入	1,200	1,200
社債の償還による支出	△1,080	△1,200
自己株式の取得による支出	△293	△600
配当金の支払額	△235	△344
非支配株主への配当金の支払額	△25	△29
その他	△164	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△2,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	288
現金及び現金同等物の期首残高	4,027	4,761
現金及び現金同等物の期末残高	4,761	5,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式報酬制度(役員向け株式給付信託)の導入)

当社は、平成28年6月29日開催の第203期定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び委任契約をしている執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、株式報酬制度「役員向け株式給付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員報酬に係る役員株式給付規程に従って、従来の金銭報酬の一部を株式に換えて各取締役等の役位に応じて当社株式を給付する株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が、当社株式925,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、99百万円及び925,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,662	11,464	5,549	45,676	—	45,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	521	521	△521	—
計	28,662	11,464	6,071	46,198	△521	45,676
セグメント利益	486	927	1,956	3,369	△292	3,077
セグメント資産	24,509	14,851	40,080	79,441	9,587	89,029
その他の項目						
減価償却費	326	505	823	1,655	98	1,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253	701	378	1,333	110	1,444

(注) 1 セグメント利益の調整額△292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,587百万円には、セグメント間取引消去△47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,634百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,635	11,807	5,409	42,852	—	42,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	522	522	△522	—
計	25,635	11,807	5,932	43,375	△522	42,852
セグメント利益	607	952	2,022	3,582	△434	3,148
セグメント資産	23,358	15,434	39,423	78,216	10,090	88,306
その他の項目						
減価償却費	330	536	791	1,658	103	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315	736	129	1,181	130	1,312

(注) 1 セグメント利益の調整額△434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額10,090百万円には、セグメント間取引消去△41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,131百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
減損損失	37	—	—	37	82	120

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
減損損失	—	—	—	—	33	33

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失19百万円、及び東京支社移転に伴う将来使用見込みのない固定資産の減損損失14百万円であります。なお、東京支社移転に伴う固定資産の減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「事務所移転費用」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	270.28円	287.18円
1株当たり当期純利益金額	11.17円	14.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,296	1,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,296	1,664
普通株式の期中平均株式数(株)	116,001,932	113,905,218

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議いたしました。併せて、平成29年6月29日開催予定の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、平成29年4月28日に開示しました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

平成29年4月28日に公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

5. 参考情報

(1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
設備投資額	1,298	1,123	961	800	562	503
減価償却額	1,767	1,753	1,761	1,098	1,097	1,091

(2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	27年3月期	28年3月期	29年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
借入金	24,378	22,790	21,646	23,658	22,372	21,366
社債	3,930	4,050	4,050	3,930	4,050	4,050
計	28,308	26,840	25,696	27,588	26,422	25,416

(3) 従業員数の推移

(人)

	27年3月期			28年3月期			29年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,674	1,117	2,791	1,670	1,089	2,759	1,633	1,009	2,642
単 体	324	195	519	316	195	511	309	198	507

(4) 平成30年3月期の業績予想

(30年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	13,000	5,800	3,000	△250	21,550
営業利益	350	400	1,000	△200	1,550
経常利益					1,300
親会社株主に 帰属する 当期純利益					800

(30年3月期)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	27,000	11,800	6,000	△500	44,300
営業利益	750	900	2,000	△350	3,300
経常利益					2,800
親会社株主に 帰属する 当期純利益					1,700